

平成27年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会	
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦	
	所在地	〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階	
	担当者	職・氏名	事務局長 賀川 忠史
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6947-4340
Fax： 06-6947-4343			
		E-mail： shokoren@osaka-sci.or.jp	
①設立年月日		昭和36年10月17日	
②職員数 (うち経営指導員数)		19 (37)	
③所管地域		大阪府内全域	
④管内事業所数		408,713	
⑤管内小規模事業者数		279,333	
⑥会員数（組織率）		16商工会	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

府内16商工会地域の企業のうち、約96%が小規模企業であり、そのうち約70%が従業員2名以下の企業である。業種は、75%が卸、小売、サービス業等の3次産業、25%が建設業、製造業等の2次産業という構成となっている。泉州地区は、タオル、メリヤス、毛布、手袋等の繊維産業が地場産業として存在しているが、近年は、中国等外国製品に圧され、衰退傾向にある。また、北摂地区は、これといった地場的、特徴的産業はなく、河内地区は、鋳物、可鍛鋳鉄等の旧くからの産業が存在しているものの、毛筆、竹細工、ガラス製品等の地場産業は衰退している現状にある。

地域中小企業の多くは、長期間のデフレや過年の東日本大震災、リーマンショック後の世界同時不況等による売上げ減などの後遺症も未だ充分癒えない中で、アベノミクス効果も今ひとつ届かず、逆に円安により、原材料や原油、電気料金の値上げ等により苦しい経営を迫られている現況下にある。このため、地域企業に活力を与え、体質、体力を強化して、起業や新産業起こし等も視野に入れた地域活性化を促進して行く事が急務となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本会としては、地域の活性化に向け、次の諸点が必要と考えている。

1、16商工会の経営指導員の一層のスキルアップと広域的対応による支援体制の強化を図り、商工会の支援能力の均一化、高度化等を充実強化する。

2、各商工会との連携の中で、活力低下をきたしている企業等のモチベーション強化と府の支援施策との連携による経営力向上を図る。

3、各商工会等との連携の中で、それぞれの地域を細分化し、地域事情、地域特性等の分析を行い、地域事情、特性等を活かした企業活動を具体的に研究すると共に、それに対応、支援し得る商工会活動を検討し、早期の実現方策を模索する等により、既存企業活動を始め、新しい産業おこし、SB/CB等の検討によるビジネスチャンスの形成や地域社会と企業との結びつき強化に向けたCSR啓発活動等、幅広く地域活性化に繋がる活動等を検討する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

1、商工会の経営指導員のスキルアップや商工会支援能力の均一強化体制等により、あらゆる業種、業態の中小、小規模企業の相談、支援活動を行う。

2、地域企業、産業等の活性化支援活動に関しては、地域の中小、小規模企業、産業並びに観光を対象として、若手経営者や後継者、女性経営者等の地域リーダー等の育成を図るとともに経営革新や販路開拓支援への支援活動等を行う。また、創業に関する支援も実施する。

3、行政施策等各種施策を全企業に対して必要度に応じて活用しながら支援を行うとともに、商工会役員等地域におけるリーダー企業への経営力や知識向上を促し、事業継続計画（BCP）策定支援事業の必要性等の周知並びにSB/CB創出事業等事業の充実など、府内商工会地区企業（約34,000企業）を始め、商工会議所地域企業（約41万企業）を対象として実施する。

(4) 事業の目標

商工会等の経営指導員のスキルアップや広域的対応による支援体制の強化を図ること等により、商工会支援能力の均一的強化等を促し、商工会等との連携のなかで、地域小規模事業者等へのより高度、専門的、広域的な支援活動を行い、地域企業及び地域産業の健全な育成、発展を促進し、もって地域活性化を図ることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の給体的な効果等を記載すること）

1、16商工会の経営指導員が行う支援機能、支援能力の一層の向上と均一性強化を図ることにより、より適正な支援体制を整備し事業推進の更なるレベルアップが図れる。

2、本会活動の中で、16商工会のみならず、必要に応じ、商工会議所及び他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、商工会におけるワンストップサービスを含め、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。

3、事業を実施しなかったとすれば、各商工会の機能、能力の差異、強弱の開きが大きくなり、地域企業へのサービスに大きく差が生じ、地域振興発展に支障をきたす可能性がある。

又、各商工会活動に、井の中の蛙的部分が生じる可能性や広域的対応ができない場合等が発生し、企業支援への対応が弱体、非効率化する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	720	事業所	支援機関等へのつなぎ	35	支援
金融支援（紹介型）	40	支援	金融支援（経営指導型）	15	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援		事業所
記帳支援	50	事業所	労務支援	205	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	20	事業所
販路開拓支援	25	支援	事業計画作成支援	35	事業分野
創業支援	10	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	25	事業所
コスト削減計画作成支援	25	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援		事業所	IT化支援	225	事業所
債権保全計画作成支援		事業所	結果報告	720	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数					
<ul style="list-style-type: none"> 前年度の支援企業数に基づき設定をする。 大阪府内の企業約41万社超を対象として支援を行うが、創業支援、農商工連携、地域資源活用支援のため、創業予定者、農業・水産従事者、農地山林所有者もその対象とする。 企業等への事業周知方法として、本会ならびに府内商工会のホームページに掲載するとともに、関係団体へメールマガジンによる周知。また、ポスター、チラシ、パンフレットを作成し、商工会を通じて事業者や創業予定者に配布する。 					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>府内16商工会との連携のもとに本会事業を広域的、効果的に実施するとともに、CB/SB支援事業・CSR普及啓発事業・事業継続計画（BCP）策定支援事業など、事業に応じ、商工会議所(20所)にも連携ネットワークの構築を要請し、広域的連携活動を実施する。</p> <p>これにより、本会事業への理解を深め、地域企業に対する広域的な周知を図るとともに、普及・支援体制を整備し、各種支援機関等の連携協力も得ながら専門家派遣を行うなど、現地指導を主に幅広い支援活動を実施する。</p> <p>また、行政施策を始め、各種施策や支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	60	事業所の経営安定を図る	
法務支援	継続	相談件数	60	事業所の法務相談の実施	
税務支援	継続	相談件数	15	事業所の税務相談の実施	
労務支援	継続	相談件数	120	事業所の労務相談の実施	
経営支援	継続	相談件数	248	事業所の経営相談の実施	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>各地域の中小、小規模事業者を対象として、あらゆる相談等への支援対応(ワンストップ支援化)を、専門家の派遣等を含め実施することにより、企業体質の強化、経営力の強化等が図れる事となる。また、倒産の恐れのある企業に対し、最善策を検討し、経営的に見込みのある企業に対しては、関係機関等の協力も得て再建策を講じ、経営及び従業員雇用の継続を促すとともに、見込みのない企業については円滑な整理を図り、中小企業倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与することができる。</p> <p>更に、BCP策定支援を通じた防災対策の強化やCSR啓発活動による地域社会と地域企業とのコミュニケーションの強化、CB/CB普及啓発活動を通じた新たな地域密着型ビジネスチャンスの創出等、地域重視の事業展開により、企業経営上や地域活性化に向けた多面的な成果が期待できる。</p>					

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			0
(2) 広域事業			55,932,814
	観光・地域づくり人材育成支援事業	地方から魅力情報を発信する着地型観光で成功している地域観光をビジネスとして成功した事例を学び、これからの地域活性化を担う人材を育成を目指す。	2,220,918
	端っこプロモーション	小規模事業者等が「大阪の成長戦略」関西観光ポータル化の推進に則って観光魅力を発信するための支援事業。	633,080
	OSAKA食むすび事業	食の都である大阪を益々発展させるため、食品関連事業者が開発した新しい食品を発掘し、その品質向上と販路開拓を支援する。	1,846,687
○	新商品アンテナショップ支援事業	おおさか地域創造ファンド事業の助成金を受けて開発した新製品の販路を開拓するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、当物産展をアンテナショップとして活用し、中小事業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。	4,606,920
○	おおさか地域創造ファンド事業	地域資源を活用した新しい事業を創出し、地域の活性化を図る「おおさか地域創造ファンド事業」を円滑に推進するための支援を行う。	2,896,980
○	創業講座	起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い大阪企業の実現を目指す。	8,281,200
○	経営革新支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。	5,286,300
	知的資産経営支援事業	知的資産戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発のセミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やす。	2,057,734
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	中小企業が、大規模災害やシステム障害に遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント(BCM)知識を強化する。	19,396,500
○	大阪企業のコスト削減計画	大阪の中小零細企業者に光熱費を中心としたコスト削減支援を行い、結果、財務改善を推し進め、多くの府内中小企業が経営基盤強化されることを目指す。	6,713,790
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705
○	製品・商品・サービス魅力強化発信事業	富田林商工会の事業計画参照	150,000
	農商工連携(地産地消推進)事業	富田林商工会の事業計画参照	50,000

うち府施策連携事業

47,331,690

事業名		観光・地域づくり人材育成支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>小規模企業振興基本法において重点施策である「地域のコミュニティを支える事業」を推進する人材である地域の若手経営者、後継者候補等、これからの地域活性化を担う人材を育成することを目的として「観光・地域づくり人材育成支援事業」を実施します。</p> <p>平成26年に日本を訪れた外国人観光客は円安等の影響もあり1,340万人となりました。訪れる理由は、「円安」等の他に、日本には「本物」があるからという回答も目にします。これは日本人においても同じで、その「本物」(＝「メイド イン ジャパン」)の産地に行き、「見る」「食べる」「遊ぶ」だけではなく、「知りたい」「学びたい」「体験したい」というニーズもあります。</p> <p>日本国内では、ニューツーリズムや体験型観光、世界遺産、ものづくりの技術を活かした産業観光など、さまざまなメニューが創出され、地方から魅力情報を発信する着地型観光で成功している地域もあります。</p> <p>そこで、企業が地域資源や観光資源等をビジネスとして成功した事例等を学び、これからの地域活性化を担う人材を育成することを目的として「観光・地域づくり人材育成支援事業」を実施します。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>漠然ではあるが、地域資源や観光資源等を活用した事業を立ち上げたいと考える事業所。なかでも意欲のある若手経営者・後継者(商工会青年部員等)を対象として実施します。</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>平成26年度に上記事業所向けに実施した「地域づくりにおける3つのポイント」(熊本県阿蘇市一の宮門前町商店街の事例など)をテーマとしたセミナーや経営指導員研修で実施した「観光・地域づくり」は、満足度、理解度ともに高く、続編を望む声もありました。</p>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○ いつ・どこ で・何を・ど うにするのか を明確に)	○ 人材育成 型	<p>今年度、本事業のテーマとしては、地域資源や観光資源等を活用した事業を立ち上げたいと考える事業所(具体的には次年度以降の「OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業」等へ参画できる人材)の発掘としています。</p> <p>支援体制としては、観光庁「観光カリスマ百選」から和歌山県ほんまもん体験、なら観光ビジネススラッシュ等、各地域での産業観光にかかる支援等で実績ある方に本事業のコーディネータ役として協力いただき、商工会等と連携し、以下の事業を実施します。</p> <p>また本事業を補完するため経営指導員研修を計画しています。</p>			
	○ 人材交流 型				
	販路開拓 型	<p>① 交流研修会 本事業の啓発、地域資源や観光資源等を活用した事業の動機づけ、各地域の情報交換等を目的に、大阪府内全域の事業所を対象に交流研修会を実施します。 (大阪市内にて開催(9月、11月) 合計100社)</p>			
	ハズ 杓型	<p>② 勉強会 地域資源等の掘り起し、地域の日常又はイベント時に、どこに、誰が、何をしに訪れてもらいたいかをシミュレーションする等、成功事例や事業の進め方を検討することを目的として、勉強会を実施します。 (商工会地域にて開催(6月、1月) 合計135社)</p>			
	独自提案 型	<p>③ フォローアップ 具体的な課題が発生した場合においては、コーディネータと経営指導員が巡回し、課題解決を図ります。</p>			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	<p>各事業においては、大阪府内16商工会、案件により中小企業基盤整備機構等と連携し、地域資源や観光資源を活用した事業を立ち上げたいと考える事業所に対して、事業プラン、計画等のブラッシュアップを支援し相談事業との相乗効果を図ります。</p>
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 234 社	<p>① 交流研修会における支援企業数99社。② 勉強会における支援企業数135社。 設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによるものです。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知します。</p>		
	支援対象企業の 変化	指標	地域資源や観光資源等を活用した事業に取り組みだ した事業所数	数値目標	10社

事業名		観光・地域づくり人材育成支援事業				新規/継続	新規
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	①	40,200 円 ×	99	×	1.00	=	3,979,800 円
	②	20,100 円 ×	135	×	1.00	=	2,713,500 円
				×		=	
	(小計)						
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							334,665 円
計							7,027,965 円
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等		
		②受益者負担		円	負担金の積算		
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
		7,027,965 円 ×		0.75	=	5,270,973 円	(円)
算定基準により算出される額	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)		
		○	大阪府商工会連合会	2,220,918 円	以下の役割分担を根拠に配分額を設定しました。		
			忠岡町商工会	135,679 円	役割分担		
			柏原市商工会	135,679 円	①中核団体 (大阪府商工会連合会) 役割は、本事業計画を企画・立案し、交流研修会を実施し、16商工会の事業を補佐します。また各事業終了後における参加者等のフォローアップを行います。		
			河内長野市商工会	135,679 円	②勉強会における幹事3商工会 (大阪狭山市商工会、泉南市商工会、豊能町商工会) 役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知します。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行います。		
			藤井寺市商工会	135,679 円	③各地域の幹事商工会以外の13商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工会が実施する事業の周知等を担当します。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行います。		
			摂津市商工会	135,679 円			
			富田林商工会	180,904 円			
			島本町商工会	180,904 円			
			羽曳野市商工会	135,679 円			
			阪南市商工会	165,829 円			
			岬町商工会	135,679 円			
			能勢町商工会	226,130 円			
			大阪狭山市商工会	303,066 円	事業ごとの配分する単価		
			四條畷市商工会	226,130 円	①交流研修会 15,075円×支援企業数		
	泉南市商工会	325,755 円	②勉強会 7,538円×支援企業数				
	豊能町商工会	355,905 円	③勉強会に係る事業費 100,000円+15,000円×連携商工会数 (5又は6商工会)				
	熊取町商工会	135,679 円	③については、②の事業において幹事商工会として企画するための事業費 (講師謝金、会場費、広報費、その他調整費等に充当) です。				
						3,050,055	

【備考】
本事業を補完するため経営指導員研修を計画しています。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業(情報発信力強化事業)		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	本事業は「大阪の成長戦略」関西観光ポータル化の推進に沿って、府内各地域の隠れた観光資源や特産品などを掘り起し、その街の隠れた魅力等を多くの人々に情報発信することにより、地域商工業者が活気づき、販路等の拡大推進に寄与することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内全域で、本事業に賛同して引き続き連携実施する能勢町商工会、柏原市商工会、河内長野市商工会、富田林商工会、羽曳野市商工会、大阪狭山市商工会、泉南市商工会、阪南市商工会と、今年度より実施する島本町商工会。計9商工会地域の情報発信力の弱い事業者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の情報発信により、街の魅力が上がり、消費者(地域住民等)は地域を理解し、地域事業所のファンになり、事業者の売上や商品づくりに寄与されることに大きなビジネスチャンスと捉えている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	人材育成交流型事業としてセミナーを実施。具体的には「テーマ:地域の活性が自社の未来につながる。」羽曳野市、富田林、河内長野市、大阪狭山市の各商工会との共同開催や、「テーマ:ほんまもん体験のすすめ」阪南市商工会が実施など。 また、独自提案型事業として、まち歩き事業を実施。具体的には、はびきのまちあるき(羽曳野市商工会)を実施し、百舌鳥古市古墳群を歩きながら、地元のファイル製造会社やコーヒー豆製造小売り会社を見学した。			
	反省点	地域情報発信は発信する企業の掘り起しなど、多くの人材が必要で、その人材の掘り起しが急務である。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	本事業連携商工会は当該市町村と連携を取りながら、事業目的に向けて、以下の事業を実施する。 ○情報発信力強化の勉強会…情報発信力の強化、お客様へのサービス向上、新事業の活性化等を目的として、勉強会を実施します。 ○独自提案型事業…まち歩き事業を実施し、隠れた観光資源の発掘や、特産品の啓発、まちを訪れて、企業(商店街)と消費者等とが直接接しることにより、新規の顧客づくりにを務め販路拡大に寄与します。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズレ型				
	○ 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 各商工会は事業実施にあたり、自商工会の課題等を判断し計画実施するが、事業の実施については、各商工会間が連携し実施し、各市町村、大阪府、中小企業基盤整備機構とも協力して実施する。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	a 勉強会 145企業 支援対象企業は、連携商工会から事前に聞き取り調査し、目標設定する。 勉強会への募集方法はチラシ等で募集する。		
		145			
		設定根拠及び 募集方法⇒	b 独自提案型(まち歩き)事業<事業所> 34企業 支援対象事業所を4社程度設定し、関係機関等と協議し、その4社を巡る推奨ルートを設定する。なお、移動手段をバスで行う場合もある。まち歩き参加者募集は、チラシ等で行う		
	34				
支援対象企業 の変化	設定根拠及び 募集方法⇒	c 独自提案型(まち歩き)事業<商店街> 2商店街 支援対象商店街を設定し、関係機関等と協議し、商店街を巡る推奨ルートを設定する。まち歩き参加募集は、チラシ等で行う。			
	2				
その他目標値	指標	情報発信方法等について経営改善に取り組んだ事業所の割合	数値目標	70%	
	目標値の内容⇒				

事業名		OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業(情報発信力強化事業)						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		a	20,100 円 ×	145 ×	1.00 =	2,914,500 円			
		b	50,250 円 ×	34 ×	1.00 =	1,708,500 円			
		c	50,250 円 ×	2 ×	10.00 =	1,005,000 円			
	(小計)							5,628,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							5,628,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
5,628,000 円 ×			0.75 =			4,221,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		大阪府商工会連合会	633,080 円						
		柏原市商工会	576,630 円						
		河内長野市商工会	384,420 円						
		富田林商工会	256,280 円						
		島本町商工会	512,560 円						
		羽曳野市商工会	224,245 円						
		阪南市商工会	576,630 円						
		能勢町商工会	448,490 円						
		大阪狭山市商工会	192,210 円						
		泉南市商工会	416,455 円						
			円						
			円						
		4,221,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		OSAKA食むすび 事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>地域には、地域資源を活用して開発した新しい食品や、新たに開発したみやげ品、飲食店が工夫して開発した新メニューなど小規模食品事業者がその独自のコンセプトをもとに多くの新製品が誕生している。そういった新製品の中で、さらに改良やPR、販路の開拓を施すことによって開花すると思われる新製品が数多くある。にもかかわらず、小規模事業者であるがための資金不足等によりその開発が沈滞している状況である。</p> <p>当事業では、これら大阪の小規模食品関連事業者が開発した新製品のうち、キラリと光る開発新食品を発掘し、その品質向上と販路開拓を支援することにより、新たなビジネス化に繋げるとともに、地域の活性化と食品産業の振興に貢献する。その内容としては、地域の取り組み紹介として、各地域ごとに「地域食品事業者交流勉強会」を4回開催する。当勉強会において開発新商品について、事業者が発表し、消費者モニターや専門家からの意見や感想を求める。これらの品質改良材料をもとに商品を改良し、品質向上に役立てる。さらに、改良した商品を各種販路開拓販売フェア等に出席し、これらのイベントを活用して、大阪の食品関連事業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。</p> <p>また、新開発した成果製品、新製品について、大阪産（もん）に繋げ、その対象とし、販路開拓支援を積極的に展開する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小零細食品関連事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域に埋没している新製品の改良をさらに充実させ、様々なイベントを活用し、広くPRするステージを提供するとともに、消費者の声を直接吸収したり、量販店等のパイヤーとの商談する場を提供することによって、販路開拓支援を行う。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>①紹介イベント「地域食品交流勉強会」の開催（3回） 第1回泉南地域 平成26年9月22日（月）阪南市商工会3階研修室 支援対象企業10社 第2回南河内地域 平成26年9月25日（木）富田林市市民会館3階農林会議室 支援対象企業10社 第3回豊能地域 平成26年10月1日（水）豊能町商工会2階研修室 支援対象企業3社 ②消費者モニター調査の実施（3回） ③ハンズオン支援の実施 ④地域イベントへの出展（3回） はんなん産業フェア（26.11.2）支援対象企業6社、奥河内ふれあい楽市きらく市（26.11.16）支援対象企業4社、泉南市商工祭（26.11.16）支援対象企業1社</p>			
	反省点	食品関連の支援専門家については、今回は流通、小売り（コンビニ）立場の専門家による支援を実施したが、食品調理など様々な分野の専門家への支援ニーズもあり、今後は個別ハンズオン支援に結び付けて、支援対象企業のニーズに応えたい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	1. 府内各地域にあるキラリと光る新食品や新メニューを発掘 商工会の経営指導員と連携し、府内各地域にあるキラリと光る新食品や新メニューを発掘する。			
	人材交流型	2. 地域食品事業者交流勉強会の開催（7月～9月） 発掘した新商品をブロックごとに開催する「交流勉強会」に出展し、当該新商品について、専門家の助言や消費者のモニター調査、パイヤー等の意見聴取等を実施。改良に役立てる。併せて、食品関連の取り組みを広く紹介する。また、継続してハンズオン支援を実施。			
	○ 販路開拓型	共通テーマ： 知って・感じて・味わって・繋げる ①紹介イベントの開催4回支援25社 ②消費者モニター調査の実施 ③ハンズオン支援の実施9社			
	ハズカ型	2. 販路開拓販売フェアへの出展（11月） ④出展 新製品を実際に販路開拓販売フェアに出展し、直接消費者に販売することにより、消費者からの反応を取るとともに、更なる改良に役立てる。			
	独自提案型				

事業名		OSAKA食むすび 事業				新規/継続	継続		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		零細食品事業者が支援対象となるが、ファンド事業を応募したにもかかわらず、採択されなかった事業者についても支援対象とし、新商品の販路開拓支援とブラッシュアップによりファンド事業採択に結び付ける。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	商工会・商工会議所の経営指導員等が、平素支援している地域食品関連事業者が作り出した新製品のうち、新たに開発したものの、資金的に乏しい中小零細事業者であるがために、地域に埋没している食品、食材、新メニュー等を発掘して、専門家の助言や消費者モニターによる意見の吸収を通じてその商品に改良を加え、新たな商品としてビジネス化に繋げたり販路の拡大を図るため、物産展に出展することにより地域食品産業の一層の振興を図る。						
	25 社								
	支援対象企業の変化	資金的に乏しい中小零細事業者が新たに開発した、地域に埋没している食品、食材、新メニュー等を、専門家の助言や消費者モニターによる意見の吸収を通じてその商品に改良を加えたり、販路の拡大のため物産展に出展することにより新たな商品としてビジネス化に繋げる。							
		指標	改良商品の販路開拓			数値目標	10		
	その他目標値	目標値の内容→							
算定基準に	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	50,250 円 ×	25	×	1.00	=	1,256,250 円	
		⇒	50,250 円 ×	200	×	0.05	=	502,500 円	
		③	100,500 円 ×	9	×	1.00	=	904,500 円	
		④	50,250 円 ×	20	×	1.00	=	1,005,000 円	
			50,250 円 ×	2,000	×	0.01	=	1,005,000 円	
					(小計)		4,673,250 円		
					←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		円		
					計		4,673,250 円		
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	4,673,250 円 ×	0.75	=	3,504,937 円	(円)			

事業名		OSAKA食むすび 事業		新規/継続	継続	
よりの算出される額	補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「アリック」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）	
		○	商工会連合会	1,846,687 円	中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案する。商工会は、支援対象企業を発掘し、取り組み支援や物産展への出展につき支援を実施する。 その後、それぞれ連携のうえハンズオン支援を実施。 連携単価は以下のとおり ①地域取り組み企業の発掘 @20,100円 ③物産展への出展企業の輩出 @50,250円	
			忠岡町商工会	円		
			柏原市商工会	円		
			河内長野市商工会	281,400 円		
			藤井寺市商工会	70,350 円		
			摂津市商工会	円		
			富田林商工会	281,400 円		
			島本町商工会	211,050 円		
			羽曳野市商工会	160,800 円		
			阪南市商工会	351,750 円		
			岬町商工会	円		
			能勢町商工会	140,700 円		
			大阪狭山市商工会	円		
			四條畷市商工会	円		
			泉南市商工会	90,450 円		
			豊能町商工会	70,350 円		
			熊取町商工会	円		
				円		
	合計	1,658,250 円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新商品アンテナショップ支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>おおさか地域創造ファンド事業の助成金を受けて開発した新製品の販路を開拓するため、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」並びに「ニッポンいいもの再発見・春（2月）」に参加出展し、当物産展をアンテナショップとして活用し、中小企業者が新製品を全国に向けて販売するための支援を行う。 出展にあたっては、府内各地域ファンド事業の採択事業者の成果製品、新製品についてその対象とし、販路開拓支援を積極的に展開する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域創造ファンド事業採択事業者（助成期間終了企業を含む）		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>ファンド事業採択企業や応募企業等が開発した新製品を発信するステージをさらに充実させ、アンテナショップとして、全国物産展、ニッポンいいもの再発見を活用し、広くPRするステージを提供するとともに、消費者の声を直接吸収したり、量販店等のバイヤーとの商談する場を提供することによって、販路開拓支援を行う。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>ニッポン全国物産展には、14企業が出展し、ファンド事業を活用して開発した新商品のPRや市場性に役立てた。売上の向上や直接消費者の声を商品改良に結び付ける等更なる開発のために役立てることができた。また、ニッポンいいもの再発見には、3企業が出展した。</p>		
	反省点	<p>1企業当たりの出展スペースをさらに拡大し、より多くの商品を出展できるよう開催主催者である全国連に対して要望を続けたい。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>1. ニッポン全国物産展への出展 ①出展セミナーの開催 ファンド事業の助成を受けた採択企業を対象に、展示会等への効果的な出展について、専門家を講師としてセミナーを開催する。物産展を活用した効果的な販売促進を学ぶとともに、新たな新製品・新サービスの製作企画を専門家の支援を受けて効果的に実践する。 ②出展企業交流会の開催 出展企業が一堂に会し、物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催し、出展事業者同志の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てる。併せて、出展者が個別に専門家に相談や販売促進について相談できる相談会も設ける。なお、当会場には、地域コーディネーターも参加できることとし、コーディネーターの支援も併せて受けることができものとする。 交流会2回開催</p>		
	○ 人材交流型	<p>③出展 1. 11月に開催されるニッポン全国物産展に出展。 出展にあたっては、ファンド事業にて助成を受けた新製品のうち、広く全国に向けて販路を拡大させたい新商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店等のバイヤーへの売り込み、販路開拓を支援する。 併せて、会場において、出展企業とは別に、おおさか地域創造ファンド事業のPRと各採択事業や新製品の紹介を行い、出展していないファンド助成事業についてもチラシの配布等を通じて積極的に販路開拓を実施する。</p>		
	○ 販路開拓型	<p>2. 「ニッポンいいもの再発見・春（2月）」への出展 全国商工会連合会が、東京ビッグサイトにて出展する④「グルメ&ダイニングスタイルショー」に2社出展するイベントブースを確保し、ファンド事業採択事業者が出展することによりファンド事業開発新商品の販路開拓に活用する。なお、出展にあたっては、昨年度、当該事業にて全国物産展に出展した販路開拓に意欲ある企業のうち、本会が2社選定して出展することとする。</p>		
	○ ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
<p>ファンド事業助成金を受けて開発した新製品の販路開拓支援。 大阪府経営支援課並びに大阪産業振興機構と連携して実施する。</p>				

事業名		新商品アンテナショップ支援事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	平成19年度から実施してきた府内ファンド事業の助成対象企業330社を対象に、各地域のコーディネーターの協力を得て出展希望を募る。出展希望企業を含め、展示会への効果的な出展についてセミナー、交流会を開催し、効果的な発信ができるよう支援。出展後は、出展企業に対してハンズオン支援を実施し、販路拡大をより効果的にすすめる材料とする。				
	支援対象企業の変化	330 社	東京で開催するニッポン全国物産展には、一般の消費者に加え、百貨店、量販店のバイヤーが多く来場し、新製品の発掘に積極的であることが特色である。また、東京ビッグサイトで開催されるグルメ&ダイニングスタイルショーについては、一般の消費者への販売はせずに展示商談会として活用する。ともに、開発した新製品、新サービスを全国に発信、PRする場所を提供することにより、消費者や量販店等バイヤー、同業他社等の直接意見を吸収でき、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。				
	その他目標値	指標	新規開拓した商談件数	数値目標	45		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	26年度入場者総数は、3日間で143,612人。27年度も同数が見込まれ西日本ブースにはうち40%入場、うち大阪府ブースには15%の8,616人が来場見込み。うち名刺交換等商談数は4,308件の見込み。				
	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費	
	②	40,200 円 ×	15	×	1.20 =	723,600 円	
	③	50,250 円 ×	15	×	1.00 =	753,750 円	
	③	50,250 円 ×	4,308	×	0.01 =	2,164,770 円	
	④	50,250 円 ×	2	×	1.00 =	100,500 円	
	④	50,250 円 ×	20	×	1.00 =	1,005,000 円	
	⇒			×			
	(小計)						4,747,620 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円
計						4,747,620 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)							
算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費 補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		4,747,620 円 × 1.00 =			4,747,620 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)		代 商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
		○ 商工会連合会	4,606,920 円	26年度出展企業を輩出した商工会について、1社につき20,100円を加算			
		河内長野市商工会	40,200 円				
		藤井寺市商工会	20,100 円				
		富田林商工会	40,200 円				
		羽曳野市商工会	40,200 円				
		合計	140,700 円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		おおさか地域創造ファンド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 29 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域資源を活用した新しい事業を創出し、地域の活性化を図る「おおさか地域創造ファンド事業」を円滑に推進するため、南河内地域における新事業の発掘やファンド事業への応募企業の発掘、応募採択事業の企業間連携や支援を積極的に展開する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪南河内地域における、地域資源を活用した新事業に取り組む企業、ファンド事業への応募企業、採択企業及び応募したものの落選した企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コーディネーター、南河内地域各商工会と連携のうえ、地域資源を活用した新事業に取り組む企業を発掘するとともに、新たに取り組む事業についての事業計画策定等についても当事業の支援対象として支援。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	19年度から当事業を実施。新規事業に取り組む中小企業の掘り起こしをはじめ、事業の相談に応じるとともに、ファンド事業への応募を支援した。また、採択後は、企業に対する支援を続け、ファンド事業の円滑な推進に寄与している。 ①セミナー2回開催19社出席 ②交流会2回開催のべ25社出席 ③ハンズオン支援9社 ④事業計画作成5社			
	反省点	ファンド事業のより一層のPRに努め、今後は、商工会の職員による案件掘り起こしをより注力し、的確な案件創出と、支援を続けたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①応募を促進するため、ファンド事業の周知をはかるとともに、地域資源活用事業化についてもテーマにしたセミナーを開催する。地域資源活用セミナー（開催時期：4月中2回開催、参加企業12社×2＝24社想定）			
	○ 人材交流型	②採択企業10社(既採択企業6社+新規採択想定企業4社)に加え、採択終了企業(6社程度)も含めた交流会を2回実施する。第1回7月20日助成金の交付決定後採択企業を対象に事業説明会と交流会を開催。第2回12月初旬採択企業並びに事業終了企業を対象として事業の進捗状況報告会と交流会を開催する。既採択企業6社+新規採択想定企業4社+採択済み終了企業6社＝16社×2回＝32社			
	○ 販路開拓型				
	○ ハンズオン型	③既認定企業6社とともに平成27年度新規採択事業者4社を対象としてハンズオン支援する。			
	○ 独自提案型	④事業計画作成支援：応募予定企業6社に対して事業計画をブラッシュアップする。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 おおさか地域創造ファンド事業				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会を通じて当該新規事業を計画する中小企業者を掘り起こし、その事業計画についての相談対応。また、コーディネーターと連携のうえ、応募申請書類の作成支援、採択後は、個別にハンズオン支援するとともに、交流会の開催や事業説明会の開催を通じて事業の円滑な推進に努める。		
	支援対象企業の変化	30 社			
	その他目標値	指標	採択企業	数値目標	4社
	目標値の内容⇒				

事業名		おおさか地域創造ファンド事業						新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	20,100 円 ×		24 ×		1.00 =	482,400 円			
	②	40,200 円 ×		16 ×		1.20 =	771,840 円			
	③	100,500 円 ×		10 ×		1.00 =	1,005,000 円			
	④	50,250 円 ×		6 ×		1.00 =	301,500 円			
	(小計)							2,560,740 円		
	助成金交付決定額		23,268,000 円 ×		0.03 =		698,040 円			
								計	3,258,780 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算定基準により算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
②受益者負担		円	負担金の積算							
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,258,780 円 ×			1.00 =	3,258,780 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	商工会連合会	2,896,980 円		一律40,200円に加え、26年度新規採択企業を輩出した商工会について、1社につき40,200円を加算。					
		柏原市商工会	40,200 円							
		河内長野市商工会	40,200 円		26年度新規採択企業 富田林商工会2社 羽曳野市商工会1社					
		藤井寺市商工会	40,200 円							
		富田林商工会	120,600 円							
		羽曳野市商工会	80,400 円							
		大阪狭山市商工会	40,200 円							
		3,258,780 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業講座	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 20 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の成長戦略に基づき、産業構造の転換、競争力強化を図るため、創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。 創業支援にあたっては、創業を考えている者、創業を目指す者、創業間もない者を対象として、創業事業計画の作成等知識の習得を講座にて行うとともに、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学学生等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	26年度当事業にて実施した創業講座への参加申し込み者が70名あった。27年度当事業で実施する講座にも同程度相当数の申し込みニーズがあるものと思われる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	過去14年間創業講座を大阪教育大学と連携して開催し、その間、当講座の受講者が、大阪府の補助事業にて実施していたテイクオフ21に数多く応募し、うち1件は最優秀に採択され奨励金を受賞する。また26年度大阪起業家スタートアップ事業ビジネスプランコンテストに1名推薦し、最終選考まで残った等、成果をあげている。また、26年度実績数は創業講座63名、オプション講座23名、創業モチベーションアップ交流会38名、創業ステップアップ講座17名、創業勉強会12名、ハンズオン支援33名であった。受講者の受講後の満足度も高く、創業への意欲の高まりが見られた。		
	反省点	創業講座の最終日に柏原市商工会の経営指導員に話をしてもらったところ好評であった。創業相談の身近な窓口としての商工会のアピールが今まで欠けていた事に気づけた。また、交流会等で商工会職員が参加してもらうことにより、顔なじみになってもらい創業時に商工会に気軽にきてもらえるような機会を今年度は増やしたい。また、事業計画作成についてはもっと長時間とってほしいという声があることから、今年度では創業講座内にて導入部分を、後続の講座である創業ステップアップ講座でじっくり行うという形で考えている。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①創業講座の開催 国立大学法人大阪教育大学と連携し、大阪教育大学柏原キャンパスを会場として創業講座を27年10月から11月に開催する。創業への意欲を喚起するような内容にし、入門講座として開催する。入門講座では、創業を考えている者を対象に、創業に必要な条件とは何か?創業できる人と出来ない人の違い、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容からぼやっとした創業への気持ちを固めさせるような啓発や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。		
	○ 人材交流型	②創業モチベーションアップ交流会の開催 これまでの創業講座受講生のなかでその後創業した方や地域の創業者に創業までの苦労、課題をどう克服したか、また創業の魅力について話を聞いていただき、参加者同士今後どのような創業を考えているか等双方で交流をしてもらい、創業へのモチベーションを高めてもらう交流会を実施する。 ③創業ステップアップ講座の開催 創業講座の受講生や過去の受講生、新規に参加者を募集し、創業を本気で考えている者、創業間近の者を対象に、事業計画書の基礎からをあらためて講義し、創業への想い、考えをフレームワーク等を活用しながら整理し、想いやアイデアをビジネスモデルに落とし込む。また、グループワークを中心に講座を進めていき、受講生同士双方向に刺激を与えあうような進め方をし、受講生同士の横のつながりも強化する。		
	○ 販路開拓型	④創業講座 オプション講座の開催 創業講座受講生対象に大阪教育大学祭にグループで出店し、擬似創業を学ぶ講座を開催。出店までに顧客分析や立地分析を行う等、ビジネスプランを練る。また、出店後に計画と結果分析を行い、参加者に擬似創業を体験してもらい、自己の創業計画につなげてもらう。		
	○ ハンズオン型	⑤当事業講座受講者を対象とした創業プランのブラッシュアップを中心とした個別ハンズオン支援し、円滑な創業に結びつけるとともに、創業後の売上、利益の増加に結びつける。連合会 30件、柏原市商工会 3件		
	独自提案型			

事業名		創業講座				新規/継続	継続		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		創業への意欲を高めるような講座および交流会を行ない、創業へ確実に1歩踏み出してもらうような事業計画作成支援講座を開催することで、創業実現者を増やし、大阪府実施の「大阪起業家スタートアップ事業」へつなぎ、創業者へ継続的な支援を行うことができるため。また、南河内地域の参加者が多いため、柏原市商工会と広域連携することで参加者へより身近な相談窓口を案内でき、支援を行うことができるため。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業講座参加者65名、創業講座オプション講座参加者25名、創業モチベーション交流会30名、創業ステップアップ講座参加者20名、ハンズオン支援33名。連合会・各商工会によるチラシ配付およびHPにより募集する。						
	支援対象企業の変化	講座および交流会への参加とハンズオン支援により、創業へのモチベーションが高まり、事業計画書作成に取り組むことにより、円滑な創業、起業が図れる。							
	その他目標値	指標	創業に取り組んだ件数				数値目標	33件	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
		① @20,100 円 ×	65 社 ×	1.50 =	1,959,750 円				
		② @40,200 円 ×	30 社 ×	1.00 =	1,206,000 円				
		③ @40,200 円 ×	20 社 ×	1.30 =	1,045,200 円				
		④ @50,250 円 ×	25 社 ×	1.00 =	1,256,250 円				
		⑤ @100,500 円 ×	30 社 ×	1.00 =	3,015,000 円				
		⑥ @100,500 円 ×	3 社 ×	1.00 =	301,500 円				
			(小計)		8,783,700 円				
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				円		
			計		8,783,700 円				
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		8,783,700 円 × 1.00 =		8,783,700 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはPリガで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
		○	大阪府商工会連合会	8,281,200 円	大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案を行う。創業講座、創業モチベーションアップ交流会、創業体験講座、創業ステップアップ講座の企画、運営を担当し、受講生のフォローをハンズオン支援において実施する。				
			柏原市商工会	502,500 円	柏原市商工会の役割は創業講座内で創業に係る実務や注意点の説明や創業ステップアップ講座にて個別相談対応を行ない、より実務に即した支援、ハンズオン支援を実施する。				
				円					
			合計	8,783,700 円	創業講座の開催は、大阪教育大学との連携により、会場が教育大学柏原キャンパスであることから、南河内地域の商工会にも参加者募集について周知を依頼。また参加者が見込まれる市町村の商工会の経営指導員に参加者をつなぐ。				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		経営革新支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組む前向きな中小・小規模事業者を掘り起こし、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援を行い、承認取得を支援する。併せて府内商工会の経営指導員の経営革新支援に対する資質向上を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約37万6千社合わせて約40万8千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成支援は府内商工会等指導員の掘り起こしにより、毎年、支援を行い承認を得てきた。新しい取り組みを行い承認を得る事を希望する企業の多くは、事業計画の作成や資金計画等の融資を目的としており、新商品の開発や企業体制の改革等を目的として取り組んでいる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	経営革新計画の作成支援は経営革新啓発セミナーを大阪府経営支援課経営革新グループと連携し共同で行う。対象企業は府内商工会等の経営指導員が掘り起こし、商工会・連合会と共同支援を行い承認を得てきた。24年度は承認企業数は9件、講習会参加企業数67企業78名である。25年度は承認企業数は6件、啓発講習会参加企業数63企業である。26年度は承認企業数は0件、啓発講習会参加企業数77企業である。			
	反省点	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新についてのPR・企業発掘に努める。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○経営革新セミナー ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等についてのセミナーの開催と企業の掘り起こしを行う。			
	人材交流型	○経営革新計画策定実地支援 ・専門家による中小・小規模事業者支援時に商工会経営指導員等も同席し、指導員自らも資質向上を図る。			
	販路開拓型	○経営革新承認に向けたブラッシュアップ並びにハンズオン支援 ・商工会等または中小・小規模事業者からの要請を受けて中小・小規模事業者に直接専門家を派遣し、集中的に経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化をはかるものとし、さらに、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する。			
	○ ハズ 枘型				
	○ 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の知事の承認を得るため、当事業において事業内容の啓発並びに計画書作成支援を行うと共に必要に応じて現地への専門家の派遣、支援機関との連携等により支援を展開していく。 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して実施する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	大阪府内16商工会地域等の中小・小規模事業者を対象に実施 ・経営革新に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、制度や支援策、計画策定方法等のセミナー開催 70社 ・経営革新申請書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための事業計画作成支援の強化を図るものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の経営革新の取り組みを促進する 50社 ・中小・小規模事業者が中、長期的に発展するためのハンズオン支援 15社		
	支援対象企業の変化	当該経営革新承認を希望する中小・小規模事業者が事業計画書作成を行う事により、自社の強味を活かした経営方針を立てる事が出来る。これにより「ものづくり・商業・サービス革新補助金」に意欲的に取り組み、新分野への進出等の新たな顧客等の獲得と売上向上につなげている。			
	指標	経営革新承認企業数		数値目標	10
その他目標値	目標値の内容→				
	社				

事業名		経営革新支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		70	×	1.00	=	1,407,000 円
		50,250 円 ×		50	×	1.00	=	2,512,500 円
		100,500 円 ×		15	×	1.00	=	1,507,500 円
	(小計)							5,427,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
	計							5,427,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
5,427,000 円 ×			1.00 =		5,427,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	5,286,300 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域の事業所支援を専門家を活用し実施すると共に、16商工会の経営指導員の支援能力を補充・強化する。 府内16商工会は、大阪府商工会連合会が実施する相談窓口を設置すると共に経営革新支援事業を周知し、経営革新承認を希望する企業の掘り起こし並びに企業支援を、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行う。			
		忠岡町商工会	20,100 円					
		河内長野市商工会	30,150 円					
		藤井寺市商工会	20,100 円					
		羽曳野市商工会	20,100 円					
		能勢町商工会	30,150 円					
		大阪狭山市商工会	20,100 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的資産経営支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小零細企業が、自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につなげるのかをまとめることにより、経営の方針を明確にし、管理指標を設定するという知的資産経営を一層普及、促進する必要がある。そのため、中小・小規模事業者戦略実践の為の経営資源の有効活用についての意識啓発のセミナーを開催し、競争力を強化する企業を増やすとともに、府内商工会の経営指導員の知的資産経営支援に対する資質向上も図る事とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の16商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業約37万6千社合わせて約40万8千企業を対象として支援する。特に、大阪府内商工会地域における知的資産経営を目指して成長性が見込まれる中小・小規模事業者等を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	25年度実施したセミナーの受講が80社、経営報告書作成支援が8社。26年度実施したセミナーの受講が94社、経営報告書作成支援が0社。セミナー等を含む啓発活動の効果による希望企業の問い合わせも増加しており申し込みニーズがあるものと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	知的資産経営報告書作成支援は啓発セミナーにより掘り起こした企業を対象に、技術・工夫・人材・協力先等の「見えない資産経営報告書」に整理しステークホルダーに「魅せる化」する為のハンズオン支援を行い報告書作成支援を行った。26年度セミナーの受講が94社経営報告書作成支援の要望が0社となった。能勢は10社の参加となったが、グループワーク形式により、参加企業間の交流が活発となり知的資産経営についての共通認識が発生し、参加企業の満足度が高く引き続き受講企業の掘り起こしを図っていく。摂津は0社の参加となった。			
	反省点	「知的資産経営」についてより広範囲へのPRを工夫し「知的資産経営」の周知を図る事で併せてセミナー受講企業の掘り起こしを図っていく。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	○知的資産経営支援セミナー 企業の存続・発展にとって、ステークホルダー（顧客、金融機関、取引先、従業員等）に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要である。正確な財務諸表に加え、非財務の情報（自社の持つ知的資産の優位性）を伝えることが必要で、自社の優位性（組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等）をきちんと伝えるために、自社の真の姿（価値）を知ってもらう事を啓発するためのセミナーの開催を行う。90社			
	人材交流型				
	販路開拓型	○知的資産経営支援セミナー 摂津 20社 能勢 15社			
	ハズカ型	○知的資産経営報告書作成支援 ・知的資産経営報告書作成支援を実施し、中小・小規模事業者が中、長期的に発展するための見えざる資産の洗い出しと強化を図るものとし、府等の制度を活用し地域の中小・小規模事業者の知的資産経営の取り組みを促進する。10社			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府内商工会は、知的資産経営支援事業を周知し知的資産経営報告書作成を希望する企業の掘り起こし並びに企業支援を、大阪府商工会連合会の派遣する専門家並びに連合会経営指導員と共に行う。知的資産経営報告書作成支援を通じ発掘した新たな取り組みを検討する企業を支援する。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	大阪府内商工会地域の企業約3万1千700社と同商工会に隣接する地域並びに大阪府内企業企業約37万6千社合わせて40万8千企業を対象としての中小・小規模事業者を対象に実施 ・知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる資産の価値についてのセミナーを90社対象として開催		
	支援対象企業 の変化	90	当該知的資産経営を希望する中小・小規模事業者が報告書作成を行う事により、自社(店)の隠れていた強みや資産を掘り起こし、それらの強みを顧客・仕入れ先等にアプローチしながら次の段階に進んで行く事によりさらなる成長が見込める。		
		指標	知的資産経営報告書作成事業所数	数値目標	10
	その他目標値	目標値の内容→	知的資産経営を希望する中小・小規模事業者を対象に知的資産報告書作成支援を行う。		
	その他目標値	10			
その他目標値	目標値の内容→	知的資産経営に取り組もうとする中小・小規模事業者を対象に、見えざる資産の価値についてのセミナーを摂津市商工会が20社を対象として開催。能勢町商工会が15社対象として開催			
その他目標値	35				

事業名		知的資産経営支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		125 ×		1.00 =	2,512,500 円		
		100,500 円 ×		10 ×		1.00 =	1,005,000 円		
	(小計)						3,517,500 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							3,517,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携		<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,517,500 円 ×			0.75 =	2,638,125 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリツ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	2,057,734 円		中核団体である大阪府商工会連合会は、本事業計画を企画・立案し、人材育成型の事業を実施する。				
		河内長野市商工会	22,614 円						
		藤井寺市商工会	15,076 円						
		摂津市商工会	301,500 円						
		能勢町商工会	226,125 円						
		大阪狭山市商工会	15,076 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>地震、火災等大規模自然災害やシステム障害が発生した場合、多くの中小企業では、基幹となる事業が停止し、事業から撤退せざるを得ないケースが多く見られる。これら基幹事業の停止は、取引先や顧客の事業停止へと影響が連鎖し、あらゆる企業に波及する。</p> <p>中小企業が、大規模災害やシステム障害に遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント（BCM）知識を強化すると共に、事業継続計画（BCP）を策定し、重要な事業を継続できる行動計画を策定しておくことが重要な責務となっている。</p> <p>本会では、23年度から事業継続計画（BCP）策定支援事業を実施し、府内中小企業者に対し事業継続計画（BCP）策定の重要性を認識していただき、必要性を啓発するとともに、地域中小企業が円滑にBCPを策定できるように支援してきた。併せて、「中小零細事業者用BCP策定ガイドライン」を作成し、中小零細事業者でも取り組めるよう支援をしてきたところである。</p> <p>27年度については、引き続き必要性の啓発を続けるとともに、26年度第3版として作成した「ガイドライン」を活用して、実際に計画策定する中小零細事業者支援をより拡大する。また、「事業継続計画（BCP）策定事業者事例集」を作成し、今後策定を検討される事業者への参考資料として配布する。併せて、支援専門家、関係支援機関とともに、商工会、商工会議所の支援ノウハウの開発に取り組み、商工会、商工会議所の経営指導員等が地域中小零細事業者に対するBCP支援をより一層促進するよう支援していく方針である。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内中小零細事業者		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>府内中小零細企業を取り巻く様々な脅威があるが、特に、海溝型地震の発生確率が30年以内で70%と発表されている現在においては、これらの脅威が発生した場合の事業継続を確実にするための各種の手順や情報を文書化しておく必要性が非常に高く、中小零細企業が取り組む意識も高くなってきている。商工会、商工会議所の経営指導員においては、地域中小零細事業者に対しての事業継続計画策定支援を効果的に進めたいという意識が高く、当該事業によって指導員が事業者に支援する際のツールとして活用し、より一層策定支援が促進できることと思われる。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>大阪府内商工会、商工会議所の経営指導員がBCP策定支援を効果的に実施できるよう、経営指導員を対象に、中小零細事業者用BCP策定支援ガイドラインを活用した専門家による勉強会を開催し、経営指導員の支援の一助とした。指導員研修（48名出席）</p> <p>26年度第3版として作成した中小零細事業者用BCP策定ガイドラインを活用し、BCP策定の啓発や、相談支援、計画策定支援を実施。具体的には、「地域防災・防犯展」に出展し、啓発チラシを配布してBCP策定啓発を実施。併せて、出展したブース内にて啓発パネルを掲示し、来場者に説明と、計画策定についての相談に応じた。また、会場内セミナー会場にて、中小企業を対象にした啓発セミナーを開催し、中小企業のBCP策定支援を実施した。他に、業種別団体との連携にて地域中小企業対象の啓発セミナーを2回開催した。また、年度を通じて、本会が実施する「BCP策定支援制度」をもとに、支援希望企業に対して指導員が専門家とともに企業に出向き、現地にて計画策定支援を実施した。</p>		
	反省点	中小零細企業への普及を一層進めたい。		

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	①大阪府内商工会、商工会議所の経営指導員がBCP策定支援を効果的に実施できるよう、経営指導員を対象に、中小零細事業者用BCP策定支援ガイドラインを活用した専門家による研修会を開催し、経営指導員の支援の一助とする。 ・指導員研修（35名×1回＝35名） BCP策定にあたり、初動対応手順書の作成支援とカルテ化支援を中心とした研修を実施する。		
	人材交流型	②2回支援ワークショップの開催 専門家が講師となり、中小零細事業者を対象とした初動対応手順書の確立に重点をおいた簡易版の事業継続計画を策定する2回支援ワークショップを開催する。 ・初動対応手順書作成・簡易版事業継続計画策定支援 ワークショップ支援15社×2回＝30社 ③専門家が企業に出向き、現地で企業支援を実施する。（A支援） 24年度から実施しているBCP策定のための支援制度をさらに継続して実施し、取り組みを考える企業への支援として、1社あたり2回現地支援を実施し、簡易版の事業継続計画（BCP）策定と、初動対応・復旧手順書の策定支援を実施する。専門家が指導員とともに現地支援を実施し、指導員は専門家から支援ノウハウを学ぶ。 ・BCP策定支援 1企業につき2回支援×20社		
	販路開拓型	④専門家が企業に出向き、現地で企業支援を実施する。（B支援） 24年度から実施しているBCP策定のための支援制度をさらに継続して実施し、取り組みを考える企業への支援として、1社あたり4回現地支援を実施し、本格的な事業継続計画（BCP）策定支援を実施する。専門家が指導員とともに現地支援を実施し、指導員は専門家から支援ノウハウを学ぶ。 ・BCP策定支援 1企業につき4回支援×30社 ⑤BCP策定支援啓発用「パンフレット」の作成、配布 零細事業者が、ガイドラインをもとに事業継続計画を策定するため、パンフレットを作成し、本格的な計画導入を補完する。		
	○ ハズレ型	⑥啓発用「BCP策定事業者取り組み事例集」の作成・配布 商工会・商工会議所の経営指導員が、BCPを支援課題として支援する際の資料とするとともに、BCP策定の取り組みやBCP導入の経緯等を今後検討している事業者へ報道提供したり、策定を検討されている事業者への参考資料として、併せて商工会・商工会議所がBCP関係事業を企画する際のツールとして活用するため、「BCP策定事業者取り組み事例集」を作成・配布する。 ⑦中小企業者向けセミナーの開催 ・中小企業者を対象として、BCP策定の啓発セミナーを開催する。（@50社×3回＝150社） ⑧フォロー支援の実施 当事業の支援を受けて計画策定した企業が、計画をさらにブラッシュアップさせるためのフォロー支援を、専門家と共に実施する。合計20社 ⑨「防災・防犯展大阪」への出展による啓発、掘り起こし 本年6月11日～12日にインテックス大阪にて開催される「防犯・防災総合展in kansai」に本会が出展し、BCP策定についての啓発と普及を行う。（BCP策定啓発、取組希望企業へのガイドライン導入支援 合計50社）		
○ 独自提案型	⑩商工会・会議所連携普及啓発活動 府内商工会・会議所の経営指導員が啓発・普及活動を行う。ガイドラインの解説と簡易データ作成資料用パンフレットを活用したモデル作成を各企業ごとに行い、大阪府内の事業所がBCP導入を円滑に取り組めるよう支援する。 合計480社 うち、商工会連合会160社、商工会、商工会議所320社			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業				新規/継続	継続		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		27年度については、引き続き必要性の啓発を続けるとともに、26年度第3版として作成した「ガイドライン」を活用して、実際に計画策定する中小零細事業者支援をより拡大する。また、「事業継続計画（BCP）策定事業者事例集」を作成し、今後策定を検討される事業者への参考資料として配布する。併せて、支援専門家、関係支援機関とともに、商工会、商工会議所の支援ノウハウの開発に取り組み、商工会、商工会議所の経営指導員等が地域中小零細事業者に対するBCP支援をより一層促進するよう支援していく方針である。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	中小零細事業者、取り組み企業、相談希望企業、ハンズオン希望企業						
		780 社							
	支援対象企業の変化	中小零細事業者については、当該ガイドラインを活用し、専門家と指導員による自社内での支援が受けることができ、いち早く策定、導入でき、策定促進に寄与することができる。							
	指標	簡易版及びブラッシュアップを含めた事業継続計画策定企業数			数値目標	100社			
	その他目標値	目標値の内容→							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	②	50,250 円 ×		30	×	1.00	=	1,507,500 円	
	③	50,250 円 ×		20	×	1.00	=	1,005,000 円	
	④	100,500 円 ×		30	×	1.00	=	3,015,000 円	
	⑥	10,050 円 ×		370	×	1.00	=	3,718,500 円	
	⑦	20,100 円 ×		150	×	1.00	=	3,015,000 円	
	⑧	50,250 円 ×		20	×	1.00	=	1,005,000 円	
	⑨	20,100 円 ×		50	×	1.00	=	1,005,000 円	
	⑩	20,100 円 ×		480	×	1.00	=	9,648,000 円	
	<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
計 23,919,000 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
算定	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	23,919,000 円 ×		1.00 =			23,919,000 円		(円)	

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪府商工会連合会

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業		新規/継続	継続		
基準 により 算出される 額	補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説 明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）		
		○	商工会連合会	19,396,500 円	中核団体である大阪府商工会連合会の 役割は、本事業計画を企画・立案し、 経営指導員が、効果的に支援できるよ う経営指導員研修会を開催するととも に、経営者を対象としたセミナーを開 催する。また、23年度作成したガイ ドラインを更に改訂し、第4版を作 成。当ガイドラインをもとに、中小零 細事業者がBCP策定しやすいよう経営 指導員が専門家とともにBCP策定支援 を実施する。また、BCP作成資料用パ ンフレットを作成し、当資料を活用し て、中小零細事業者によるBCP導入を 補完するとともに、地域防災展に出展 して大阪府内の企業を中心に、策定企 業の掘り起こし及び啓発普及を図る。 その後、それぞれ連携のうえハンズ オン支援を実施。 連携単価 連携には、連合会が開催する経営指 導員等研修会に出席参加を必修とした うえて、以下のとおりの単価配分とす る。 ②2回支援企業の輩出 @25,125円 ③4回支援企業の輩出 @50,250円 ④啓発普及活動 @10,050円（30 件限度）		
			忠岡町商工会	100,500 円			
			柏原市商工会	100,500 円			
			河内長野市商工会	201,000 円			
			藤井寺市商工会	175,875 円			
			摂津市商工会	251,250 円			
			富田林商工会	175,875 円			
			島本町商工会	175,875 円			
			羽曳野市商工会	226,125 円			
			阪南市商工会	251,250 円			
			岬町商工会	175,875 円			
			能勢町商工会	201,000 円			
			大阪狭山市商工会	175,875 円			
			四條畷市商工会	100,500 円			
			泉南市商工会	150,750 円			
			豊能町商工会	226,125 円			
			熊取町商工会	201,000 円			
			大阪商工会議所	301,500 円			
			高石会議所	226,125 円			
			北大阪会議所	226,125 円			
	八尾会議所	175,875 円					
	大東会議所	226,125 円					
	吹田会議所	75,375 円					
	豊中会議所	402,000 円					
	合計	4,522,500 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		26 年度～ 28 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コストの削減は直に企業利益の増加につながり、価格競争力も強くなり、より強い企業収益経営に寄与します。また、大阪の電力は大幅な料金の値上げが予想され需給状況も逼迫しており、エネルギー使用削減等は急務であると考えます。本事業は設備投資が難しい府内中小零細業者に今ある設備で、エネルギー使用量を削減させる支援をおこない、この厳しい状況下、経営コスト削減を進め、企業利益の増加に努め、結果大阪の中小企業の経営体質の強化に大きく寄与します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当年度(平成27年度)は電力料金値上げが実施され、エネルギーコストの大幅増となり企業収益の悪化が予想され、事業者のコスト削減への要望は高い。 大阪の中小企業の収益DIは2014年初来から悪化傾向を示しており、コスト削減による収益改善支援が急務である。 (収益DIは、2014.1～3月期5.2%から10～12月期DIは1.7%と下降している。(大阪シティ信用金庫調べ))			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	府内13商工会と連携し、下記の事業を実施した。 1.商工会等での事業支援体制の推進 (1)本事業推進職員の研修 2.事業者への啓発事業 (2)啓発冊子を作成し、事業者へのコスト削減啓発 (3)コスト削減セミナー開催による啓発 3.事業者への直接診断提案事業 (4)経営指導員によるパソコンでの事業者との面談型コスト削減簡易診断 (5)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(半日コース) (6)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断(1日コース)			
	反省点	1.全体的に上記事業の実施進捗が遅れた。 2.事業者にはコスト削減意識とともに環境問題(環境負荷)への意識が高く、今後は報告書(提案書)にも反映する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1.事業者へのコスト削減等啓発事業			
	人材交流型	(a)連合会作成の「コスト削減啓発冊子」配布による府民への啓発 26,030企業 (b)セミナー開催によるコスト削減啓発(おおさかスマートエネルギーセンター連携協力) 175企業			
	販路開拓型	2.事業者への直接省エネ診断(提案)事業 (c)経営指導員によるパソコンでの面談型のコスト削減簡易診断 300企業			
	ハブ型	(d)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断<半日コース> (環境農林水産総合研究所連携協力) 33企業			
	○ 独自提案型	(e)専門家と経営指導員による訪問型企業コスト削減診断<1日コース> (環境農林水産総合研究所連携協力) 1企業			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 この事業により府内の多くの中小企業経営者が「利益確保=コスト削減」の重要性を理解し、診断等による「身近で大きなムダ」に気づいてもらい、コスト削減意識に取り組んでもらうよう意識変化を望みます。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	コスト削減診断の実施企業数		
	支援対象企業の変化	509			
	指標	診断等実施企業のコスト削減の必要性の理解度	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	a	20,100 円 ×		26,030 ×		0.01 =		5,232,030 円		
		20,100 円 ×		175 ×		1.00 =		3,517,500 円		
		20,100 円 ×		300 ×		1.00 =		6,030,000 円		
	b	40,200 円 ×		33 ×		1.00 =		1,326,600 円		
	c	50,250 円 ×		1 ×		1.00 =		50,250 円		
						(小計)		16,156,380 円		
						規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)		807,819 円		
						計		16,964,199 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等		0			
	②受益者負担		0 円		負担金の積算		0			
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	16,964,199 円 ×				0.75 =		12,723,149 (0 円)			
算定基準により算出される額	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			大阪府商工会連合会	6,713,790 円		商工会連合会は本事業の企画立案を行う。				
			忠岡町商工会	197,813 円		商工会等は以下の事業を行う。 ○啓発冊子による啓発 ○セミナー開催による啓発 ○面談型コスト削減簡易診断 ○訪問型企業コスト削減診断(半日コース) ○訪問型企業コスト削減診断(1日コース)				
			柏原市商工会	275,026 円						
			河内長野市商工会	594,726 円						
			藤井寺市商工会	246,439 円						
			摂津市商工会	264,913 円						
			富田林商工会	589,026 円						
			島本町商工会	288,126 円						
			羽曳野市商工会	284,126 円						
			阪南市商工会	541,689 円						
			能勢町商工会	210,930 円						
			大阪狭山市商工会	312,713 円						
			四條畷市商工会	148,176 円						
			泉南市商工会	122,576 円						
			豊能町商工会	83,050 円						
			熊取町商工会	149,600 円						
			堺商工会議所	515,300 円						
			池田商工会議所	265,926 円						
			松原商工会議所	438,276 円						
	箕面商工会議所	136,226 円								
	大東商工会議所	344,702 円								
		12,723,149 円								

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営指導員研修会		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とします。			
	支援する対象	大阪府内全ての商工会議所と商工会、商工会連合会の経営指導員に支援をおこない、結果、全ての府内中小企業者がサービスが享受できる対象となる。			
	事業に対する ニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所や商工会単独で指導員の経営スキル向上を図る研修は困難。また、団塊世代の退職が進み、新任指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートや総合アンケートを実施し、分析し次年度の計画をおこなう。 小規模企業振興基本法の制定に伴い、指導員としての支援手法やスキルアップを目的としたより専門性の高い研修を実施する必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成26年度は現在実施中ですが、経営情報トピックスコース(人権問題、税務や労務トピックス、府商工労働施策等)や、経営相談支援メニュー連動コース(経営革新、創業、コスト削減等)、また、スキル別研修(中堅管理職コースと新任若手交流研修)、そして、平成26年度からは、新任指導員を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施した。			
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、又、経営状況でタイムリーに実施する必要がある。より多くの指導員等との指導上の問題点などを詳しく聞き取る必要を感じる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	具体的な実施内容は、研修毎のアンケートと最終研修後に再度アンケートを実施、また、CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議します。また平成26年度より企画の新任指導員対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」へも参加企画を継続します。また、今年度は、小規模企業振興基本法成立により経営指導員に求められる支援スキル向上を図る研修を実施します。 (a) 経営情報やトピックス、経営相談支援メニューなどの座学中心型研修 (b) 新任指導員間の交流型研修と、弁護士等有資格者を交えての実践的交流研修 (c) 各会議所、商工会間や共通の課題を持つ地域間等で、経営支援上の問題を見つけ、解決のためのオーダーメイド研修会等を実施する。 (d) 新任指導員対象の中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型の研修。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ 杓型				
	○ 独自提案型				
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	370人(府内経営指導員総数)×1.8回 (経営指導員が年間に1.8回受講と想定)		
		680			
	支援対象の変化	大阪の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善され、中小企業の皆様から喜ばれること。			
	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度	数値目標	75%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービ単価		支援対象数		係数		標準事業費	
	a	10,050	円 ×	460	×	1.00	=	4,623,000	円
	b	20,100	円 ×	70	×	1.00	=	1,407,000	円
	c	30,150	円 ×	145	×	1.00	=	4,371,750	円
	d	8,040	円 ×	100	×	1.00	=	804,000	円
			円 ×	希望者5名	×		=		円
(小計) 11,205,750 円									
計 11,205,750 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(a)座学を中心とした講義型研修@10,050円 (b)新任指導員間や複数の有資格者間との双方向型で意見交換型の研修@20,100円 (c)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するためにオーダーメイドした研修 (d)中小企業大学校主催の研修会への参加8,040円(参加希望は事前調査で実施)。								
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
	11,205,750 円 ×		1.00 =		11,205,750 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリソクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		大阪府商工会連合会	11,205,750 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください

事業名		CSR普及啓発事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2016 年度まで		○ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国際化・少子高齢化の進展にともない、企業に関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営の確立が強く求められるようになっている。また、CSRは2010年11月にISO26000(ガイダンス規格)として国際標準化されている。中小企業におけるCSR経営のさらなる推進を図るため、CSRの普及啓発のみならず中小企業のCSR経営支援に向けた基準づくりと体制の整備に取り組んでいく。			
	支援する対象	府内16商工会・20会議所			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、CSRという観点からも社会的な関心が高まっている。また、効果的なPR手段を持たない中小企業にとって、大阪では東大阪市がCSR経営表彰に取り組むなど公的な組織による中小企業のCSR経営表彰の動きが始まっている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	CSR経営推進委員会を設置し、大学教授のご協力もえて、CSR実態調査の調査票の作成、調査の実施、調査結果の集計と分析、中間報告書の作成を行った。今年度は、府内16商工会で調査を実施した。CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で取り組み、参加企業から「自社でのCSRに関する社内研修に取り組むに当たり、アドバイスが欲しい」という相談も受けている。CSR経営セミナーは13商工会・1会議所で取り組み、「既に地域貢献やグリーン経営認証などに取り組んでいるが、もっと自社のマネジメント力を高め、本業を通じたCSRに取り組みたい」という積極的な支援の要望もでてくるようになった。メンタルヘルスセミナーに取り組んだのは7商工会。7月に開催したメンタルヘルス推進職員講座では、厚生労働省の「ストレスチェック制度に関わる情報管理及び不利益取り扱いに関する検討会」委員である岡田邦夫先生を講師に迎え、2015年12月から実施されるストレスチェックに関する最新情報を聞くことができ、日頃の経営相談支援にも大いに役立っている。3月には、人権研修推進委員会を開催する予定。			
	反省点	CSR経営についての意識や基本認識は高まったが、CSR経営の基準や取り組み方が経営者の判断だけに委ねられると経営品質の向上が十分に図れない。各商工会・会議所等が一致できるCSR経営の評価基準づくりとCSR経営推進のための具体的支援ツールづくりが必要である。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小企業の「埋もれたCSR経営」の実態を明らかにし、商工会等の統一したCSR経営支援の基準づくりに取り組む。そのため、各商工会等においてCSR経営実態調査を実施する。			
	○ 人材交流型	また、実態調査の意義とその趣旨を徹底するため、各商工会等でのCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。メンタルヘルスセミナーは「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに今年度12月施行決定の健康診断時のストレスチェック対応も盛り込んだセミナーとして提供する。また、商工会等のCSR経営推進員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営実態調査の実施の円滑化を図る。また、年2回CSR・人権啓発推進会議を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。また、当連合会においてCSR経営実態調査及びCSR経営表彰支援づくりに向けた委員会を設置した。			
	○ 販路開拓型				
	○ ハブ型				
	○ 独自提案型				
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	①CSR経営実態調査 … 本会より各会議所等に案内 【2014年度】560社			
	500 社				
	設定根拠及び募集方法⇒	②CSR経営者リーダー育成 … 各商工会等より案内 【2014年度】 社(商工会未回収) 【2013年度】276社			
	280 社				
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	③CSR経営セミナー … 各商工会等より案内 【2014年度】 社(商工会未回収) 【2013年度】351社 【2015年度】障害者雇用・環境経営セミナー等増加			
	490 社				
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	④メンタルヘルスセミナー … 各商工会等より案内 【2014年度】 社(商工会・会議所未回収) 【2013年度】216社 【2015年度】開催商工会・会議所増			
	235 社				

事業名		CSR普及啓発事業				新規/継続	継続
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑤CSR経営推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内【2014年度】50人					
	50 人						
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑥メンタルヘルス推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内【2014年度】31人					
	31 人						
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑦相談サポート事業…本会より各商工会等に案内【2013年度】0社 【2014年度】0社					
	人						
事業の目標	支援対象の変化	①CSR経営実態調査・・・中小企業の「埋もれたCSR経営」の実態を把握し、商工会等と連携してCSR経営支援の基準づくりに取り組む。 ②CSR経営者リーダー育成・・・アンケートによる意識調査を実施。地域リーダーのCSR・人権意識の向上をはかる。 ③CSR経営セミナー・・・アンケートによる意識調査を実施。地域中小企業のCSR・人権意識の向上をはかり、企業経営の健全化につなげる。 ④メンタルヘルスセミナー・・・アンケートによる意識調査を実施。企業のメンタルヘルスの意識と取組向上をはかる。 ⑤CSR経営推進職員育成研修・・・アンケートによる意識調査を実施。経営指導員の資質向上をはかる。 ⑥メンタルヘルス推進職員育成研修・・・アンケートによる意識調査を実施。経営指導員の資質向上をはかる。					
	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答	数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒	商工会等の経営指導員の理解度				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費
	広	15,075 円 ×	500	×	1.00	=	7,537,500 円
	広	40,200 円 ×	280	×	1.00		11,256,000 円
	広	20,100 円 ×	490	×	1.00		9,849,000 円
	広	20,100 円 ×	235	×	1.00		4,723,500 円
	広	40,200 円 ×	50	×	1.00		2,010,000 円
	広	40,200 円 ×	31	×	1.00	=	1,246,200 円
		100,500 円 ×		×	1.00	=	
(小計) 36,622,200 円							
計 36,622,200 円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①CSR経営実態調査 CSR経営普及啓発の取り組みの一環として @15,075 精密調査10件 @40,200 ②経営者リーダー育成 団体役員等を対象 勉強会・研究会・事業企画等参加型研修 @40,200 ⑤⑥CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,200						

事業名		CSR普及啓発事業			新規/継続	継続
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
	②受益者負担	円	負担金の積算			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
	36,622,200 円	× 1.00 =	36,622,200 円	(円)	
算定基準により算出される額	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）		
	○	大阪府商工会連合会	28,044,525 円			
		忠岡町商工会	60,300			
		柏原市商工会	211,050			
		河内長野市商工会	1,040,175			
		藤井寺市商工会	487,425			
		摂津市商工会	864,300			
		富田林商工会	361,800			
		島本町商工会	261,300			
		羽曳野市商工会	412,050	CSR経営実態調査 @5,025		
		阪南市商工会	437,175	経営者リーダー育成 一律60,300		
		岬町商工会	60,300			
		能勢町商工会	361,800	CSR経営セミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー		
		大阪狭山市商工会	361,800	@10,050（単独）		
		四條畷市商工会	562,800	@15,075（リーダー研修の実施が前提）		
		泉南市商工会	60,300			
		豊能町商工会	60,300	メンタルヘルスセミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー		
		熊取町商工会	60,300	@10,050		
		大東商工会議所	301,500			
		守口門真商工会議所	251,250			
		北大阪商工会議所	502,500			
		池田商工会議所	150,750			
		箕面商工会議所	150,750			
	豊中商工会議所	251,250				
	東大阪商工会議所	402,000				
	松原商工会議所	150,750				
	大阪商工会議所	753,750				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SB/CB創出支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 2016 年度まで		○ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	阪神大震災以降、SB/CBに取り組む市民や企業が急速に増え、まちづくりや地域産業の振興・地域の活性化にも重要な役割を果たすようになってきている。また、SB(ソーシャルビジネス)の普及に伴い、企業が社会貢献をビジネスとして展開する事例も増え、収益の改善や企業の再生にも繋がる等、注目されるようになってきた。これまでSB/CBへの経営支援はNPO関係の中間支援機関に大きく依存してきたが、2013年度作成したSB/CB事例集を見ても分かるように、大阪の商工会等においても支援実績が着実に増加している。商工会等の支援ノウハウのさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB支援担当者の育成を図るとともに、商工会等と連携して地域交流・地域連携の推進にも取り組む。			
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	商工会等に対するSB/CB支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも上がっている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【2014年度】SB/CB支援セミナーは8商工会で実施。SB/CB推進職員研修は49名の参加。NPOセミナーは20団体。創業塾(第一歩)は 名、ステップアップ創業塾は 名の参加。パソコン会計講座は18名の参加。チャレンジショップは、 名の参加。ハンドメイド創業塾は、 名の参加。ブロックSB/CB交流会は10回開催。ブロックSB/CB交流会では、阪南ブロックにおいて2社マッチングが成立し、北摂ブロック(摂津市商工会・島本町商工会)では、互いの販路開拓イベントへの相互出展が生まれた。また、同時にSB/CB相談会も開催し、SB/CB事業創業希望者3人の相談を受けた。			
	反省点	ブロック内での交流と共に他ブロックとも交流してみたいという要望が商工会・会議所において多かったため、今後、ブロック間で広域の交流会も推進していくこととした。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	各商工会等でのSB/CB推進職員育成研修を実施する。			
	○ 人材交流型	各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。また、創業塾(第一歩セミナー・ステップアップ創業塾・SB創業塾・ハンドメイド創業塾)を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、パソコン会計講座(入門・自社導入)によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。			
	販路開拓型	さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のために広域SB/CB交流会も開催する。			
	ハコ型				
	○ 独自提案型				
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	①SB/CB支援セミナー … 本会または各商工会より案内			
	151 社	【2014年度】 社			
	設定根拠及び募集方法⇒	②SB/CB交流会 … 本会または各商工会より案内			
	100 社	【2014年度】 社			
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	③SB/CB推進職員育成研修 … 本会より各商工会等に案内			
	49 人	【2014年度】 49人			
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	④NPO育成セミナー … 本会より各商工会等に案内			
	20 社	【2014年度】 団体(2/2、2/13実施予定) 【2013年度】 23団体			

事業名		SB/CB創出支援事業	新規/継続	継続
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑤広域SB/CB交流会 … 本会より各商工会等に案内		
	81 社	【2015年度】新規		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑥創業塾（第一歩） … 本会より各商工会等に案内		
	20 人	【2014年度】 人		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑦創業塾（ステップアップ） … 本会より各商工会等に案内		
	20 人	【2014年度】 人		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑧チャレンジショップ … 本会より各商工会等に案内		
	15 人	【2014年度】 人		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑨パソコン会計講座 … 本会より各商工会等に案内		
	18 社	【2014年度】 18社		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑩SB/CB事業連携促進事業 … 本会または各商工会より案内		
	395 社	【2014年度】 405社		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑪ブロックSB/CB交流会 … 本会または各商工会より案内		
	161 社	【2014年度】 社		
支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒	⑫ハンドメイド創業塾 … 本会より各商工会等に案内		
	30 社	【2014年度】 40人		
事業の目標	支援対象の変化	①SB/CB支援セミナー…アンケートによる意識調査を実施。巡回相談につなげる。 ②SB/CB交流会…アンケートによる意識調査を実施。経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。 ③SB/CB推進職員研修…アンケートによる意識調査の実施。経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上をはかる。 ④NPO育成セミナー…改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。 ⑤広域SB/CB交流会 … アンケートによる意識調査を実施。ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑥創業塾（第一歩）…アンケートによる意識調査を実施。事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 ⑦創業塾（ステップアップ）…アンケートによる意識調査を実施。事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 ⑧チャレンジショップ…創業塾(ステップアップ)・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援 ⑨パソコン会計講座…SB/CB事業者等の事務実務能力の向上、パソコン会計の導入。導入事業者のフォロー。 ⑩SB/CB事業連携促進事業 … 企業等へのSB/CB普及啓発 ⑪ブロックSB/CB交流会…アンケートによる意識調査を実施。SB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 ⑫ハンドメイド創業塾 … アンケートによる意識調査を実施。経営感覚の醸成に重点。		
	指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%

事業名		SB/CB創出支援事業					新規/継続	継続
その他目標値	目標値の内容⇒	連合会が実施するサポート内容についての満足度						
	70 %							
その他目標値	目標値の内容⇒	商工会等の経営指導員のSB/CBについての理解度						
	70 %							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
	広	20,100 円 ×	151	×	1.00 =	3,035,100	円	
	広	40,200 円 ×	100	×	1.00 =	4,020,000		
	広	50,250 円 ×	49	×	1.00 =	2,462,250		
	広	20,100 円 ×	20	×	1.20 =	482,400		
	広	40,200 円 ×	16	×	1.00 =	643,200		
	広	40,200 円 ×	65	×	1.00 =	2,613,000		
	広	20,100 円 ×	20	×	1.00 =	402,000		
	広	40,200 円 ×	20	×	1.50 =	1,206,000		
	広	100,500 円 ×	15	×	1.00 =	1,507,500		
	広	100,500 円 ×	18	×	1.00 =	1,809,000		
	広	40,200 円 ×	395	×	1.00 =	15,879,000		
	広	40,200 円 ×	161	×	1.00 =	6,472,200	円	
	広	20,100 円 ×	30	×	1.30 =	783,900	円	
	(小計)							41,315,550 円
							円	
							計	41,315,550 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	③推進職員育成 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @40,200 ⑤広域SB/CB交流会 ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @50,250 ⑩SB/CB事業連携促進事業 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,200							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	41,315,550 円	×	1.00 =	41,315,550 円	(円)	

算定基準によ

事業名		SB/CB創出支援事業		新規/継続	継続
り 算 出 さ れ る 額	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッパ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)
		○	大阪府商工会連合会	32,592,150 円	SB/CB支援セミナー @10,050
			柏原市商工会	291,450 円	
			河内長野市商工会	371,850 円	ブロックSB/CB交流会 @20,100
			藤井寺市商工会	341,700 円	
			摂津市商工会	1,206,000 円	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体
			富田林商工会	452,250 円	@20,100
			島本町商工会	603,000 円	協力団体 @10,100
			羽曳野市商工会	291,450 円	
			阪南市商工会	1,055,250 円	広域SB/CB交流会 (交流参加企業、SB/CB事業所)
			岬町商工会	211,050 円	@20,100
			能勢町商工会	572,850 円	(受入れSB/CB事業所) @40,200
			大阪狭山市商工会	190,950 円	
			四條畷市商工会	251,250 円	
			泉南市商工会	412,050 円	
			豊能町商工会	331,650 円	
			熊取町商工会	170,850 円	
			豊中商工会議所	603,000 円	
			池田商工会議所	251,250 円	
			北大阪商工会議所	251,250 円	
			松原商工会議所	211,050 円	
			箕面商工会議所	251,250 円	
			大東商工会議所	402,000 円	
					円
					円
			円		
			円		
			円		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工会等事業力向上支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商工会・商工会議所では、活力とにぎわいあふれる地域づくりを目指して、それぞれ自主的な取り組みとして、国・大阪府・各市等と連携して事業を実施し、また、地域中小零細事業者への支援を実施しているところである。これら商工会・商工会議所が実施する事業、支援のうち、特徴のある優れた事業企画や実施に係る効果的なノウハウをもって実施している事業、支援について、事業内容や支援手法を共有化することにより、各団体が取り組んでいる事業全体や支援手法の底上げを図り、大阪府内地域中小企業者に対する支援をより一層促進することを目的とする。			
	支援する対象	府内16商工会・20商工会議所			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	商工会、商工会議所の経営指導員においては、地域中小零細事業者に対して取り組んでいる様々な事業、支援を効果的に進めたいという意識が高く、当該事業によって指導員が新たな事業、支援に取り組む際のツールとして活用でき、より一層地域支援が促進できることと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①優れた事業発掘支援 募集開始：平成26年6月2日 募集締切：平成26年6月27日 応募結果：6事業 ②優れた事業の選定 選定委員会の開催：平成26年7月10日 選定結果：応募6事業のうち全ての6事業を選定 ③優れた事業の啓発、PRと情報共有 事業力向上プレゼン大会（経営指導員研修会）及び交流会の実施：平成26年7月30日、経営指導員、専門家、関係者等 76名参加（うち交流会25名参加）。 ④事例資料の作成 事業力向上プレゼン大会の資料をもとに、各団体の事業の改善方針や選定委員長の総合コメントを付け加え、400部作成し、各団体、関係機関へ配布した。			
	反省点	2年目を迎え、各団体へ優れた事業の募集を行ったが、事業内容への理解度が低く、結果6団体からの応募のみとなった。次年度は、全ての団体からの応募を目標に事業内容を周知し、実施したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①優れた事業や支援事例の発掘支援 事業内容の理解を深めてもらい、その上で主旨に賛同する商工会・商工会議所から、各団体から優れた1事業もしくは1支援事例の推薦を求める。			
	○ 人材交流型	②優れた事業、支援事例の選定 商工会連合会が、選定委員会を設置し、一次選考を通過した推薦事業、支援事例（推薦団体）のプレゼンテーションを選定委員会で行い、プレゼンテーション対象の事業、支援を選定する。選定する事業は、26年度実施事業でかつ今後も実施予定事業。選定する支援は、効果的な支援であること。また、選定委員は、専門家等により構成する。			
	○ 販路開拓型	③優れた事業、支援事例の啓発、PRと情報共有 全団体の経営指導員が出席しやすい場（研修会）において、選定された事業、支援事例の実施団体からプレゼンテーション及び参加者による交流会を実施する。出席者との意見交換（質疑応答）や、選定委員による事業、支援事例の論評も行いノウハウの共有・蓄積を図る。（出席予定：経営指導員、専門家、支援機関、事業者、報道機関等）			
	○ ハズ' 型	④事例資料（報告書）の作成 選定された事業、支援事例の概要について、大阪府と本会のHPに掲載、大阪府とプレス提供する資料を作成する。			
	○ 独自提案型				
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び 募集方法⇒	府内商工会・商工会議所経営指導員並びに取り組んでいる事業、支援の底上げを図ることにより、府内中小企業者の支援をより一層促進する。		
		370			
	支援対象の変化	経営指導員については、発表を行う研修会での実施団体からのプレゼンテーションを聞くとともに、事例集を通じて特徴のあるさまざまな事業、支援事例のノウハウを共有でき、蓄積することができる。また、交流会を実施することにより、直接的な意見交換が期待できる。併せて、現況事業や支援をより効果的に改革するために役立てる。発表する経営指導員側については事業や支援の見直す良い機会となり、よりよい方向性を見いだせる機会となり、さらにプレゼンテーションスキルの向上にもつながる。商工会・商工会議所については、中小企業支援をより一層促進でき、今後の新規事業策定に生かせることができ、大阪府内地域中小企業者に対する支援をより一層促進することに寄与する。			
		指標	次年度への事業企画や支援手法への反映	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		商工会等事業力向上支援事業					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費	
			10,050 円 ×		370 ×		1.00 =		3,718,500 円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)								3,718,500 円
計 3,718,500 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	3,718,500 円 ×	1.00 =	3,718,500 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	3,718,500 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、事業もしくは支援事例を選定する。応募した団体が一次選考に残った場合、選定委員会において、プレゼンテーションを行う。選定委員会で最終選定された実施団体に対して、中核団体で配分額を協議し、決定額を配分する。選定された実施団体については、指定した研修会にて、事業(支援事例)をそれぞれプレゼンテーションを実施し、出席者との意見交換等に応じ、交流会にも参加する。併せて、報告書作成の際積極的に協力することとする。					
		選定された機関	円							
			円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	720	25,000	18,000,000	
支援機関等へのつなぎ	35	10,000	350,000	
金融支援（紹介型）	40	30,000	1,200,000	
金融支援（経営指導型）	15	40,000	600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	205	20,000	4,100,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	20	20,000	400,000	
販路開拓支援	25	20,000	500,000	
事業計画作成支援	35	50,000	1,750,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	25	20,000	500,000	
コスト削減計画作成支援	25	20,000	500,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	225	20,000	4,500,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	720	10,000	7,200,000	
小 計	—		41,330,000	41,330,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
経営安定特別相談事業	60	23,600	1,416,000	
法務支援	60	23,600	1,416,000	
税務支援	15	23,600	354,000	
労務支援	120	23,600	2,832,000	
経営支援	248	23,600	5,852,800	
小 計	503	118,000	11,870,800	11,870,800
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		55,932,814	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		75,560,925	
V 合計				
合 計	算 定 基 準			補助金額
	別紙事業調書のとおり			184,694,539